

論 説

1990年代の日本企業の海外事業活動による貿易効果

稲 葉 和 夫

目 次

1. はじめに
2. 分析方法
3. 1970年代以降の貿易収支と海外事業活動
4. 海外事業活動による貿易効果と地域別特徴
5. まとめ

1. はじめに

1990年代における日本企業の海外進出の勢いは、1980年代後半と比較して弱くなったと指摘されることがある。確かに、財務省海外直接投資届出額でみれば、1990年度675億ドルをピークに、1992年度には341億ドルまで急減した。しかしながら、80年代後半の海外直接投資フローの約3分2は、金融・保険・不動産などで占められていた。90年代に入ると、それらの全体に占める比率は半分程度になり、製造業のウェイトが高まっている。他方、製造業の海外生産比率（国内生産額に対する海外子会社の生産額の比率）は、1985年度の3.2%から1999年度には12.9%に上昇した¹。80年代後半から蓄積された海外子会社の生産設備能力の拡大と10年間にわたる国内経済の停滞が、海外生産のウェイトを急速に高めたといえる。また、製造業海外子会社の売上高と日本の製造業輸出額を比較すると、1990年度においては、それぞれ26.2兆円、41.5兆円と前者が後者の6割程度であったのに対して、1999年度には、それぞれ50.7兆円、47.5兆円と前者が後者を上回るようになっている。

海外生産比率が高まることによって、日本の輸出が海外子会社の生産に取って替わり（輸出代替）、海外子会社による生産品が日本に輸入される（逆輸入）などの効果が生じ、80年代に問題となった多額の貿易黒字が解消されるのではないかと予想もされたが、90年代には逆に拡大傾向にある²⁾。それでは、日本企業の海外事業活動は、貿易取引にいかなる効果をもたらしたのだろうか？本稿の目的は、90年代の日系海外子会社の生産活動が日本の貿易取引に及ぼした影響について若干の数量的な検討をおこなうことにある。

以下、2ではまず、日系海外子会社の海外生産が日本の貿易に及ぼす従来の先行研究を紹介し、本稿の分析方法を提示する。次に3では、70年代以降の貿易取引と日系企業の海外事業活動について概観し、4では海外事業活動による貿易効果についての試算結果を検討する。

2. 分析方法

2-1 海外直接投資・海外生産が貿易取引に及ぼす経路

直接投資・海外生産が投資本国の貿易取引に及ぼす波及経路、及びその数量的な試算手続は、図2-1のようにまとめることができる。図では、日本からの海外直接投資（日本の海外直接投資フロー）により、海外子会社の生産設備新規備付ないしは増加（①海外直接投資残高）が発生する。勿論、海外子会社の生産設備増加は、図で示されている日本からの資金提供のみならず、現地、あるいは第三国からの直接借入れ、株式の発行などによっても生じる。いずれにせよ、海外子会社の投資資金調達によって、工場プラントの建設、生産設備の備付が行われる段階で、日本企業の製品が用いられるならば、日本からの生産財の輸出（③資本財輸出誘発効果）となる。投資建設による一定の懐妊期間の後生産が開始されると（②海外子会社の生産額）、③～⑦で示されるような貿易効果が生じる。まず、日本企業の海外生産により、日本からの輸出が海外子会社の生産に取って替わられる効果（④輸出代替効果）であり、日本の貿易収支にマイナスの効果を持つ。第二は、海外生産に必要な原材料・部品等の中間財が日本から輸出される効果であり（⑤中間財輸出誘発効果）、日本の貿

易収支にプラスの効果を持つ。海外生産は、投資相手国（現地国）の所得を増加させ、通常の貿易取引を通じて、日本の輸出を増加させる効果を持つ（⑥間接的な輸出誘発効果）。更に、海外子会社の生産は、日本への輸出を促進する性格のものであるかもしれない（⑦逆輸入効果）。

以上述べた直接投資・海外生産による貿易効果の他に、海外直接投資が日本国内の投資を代替させることを通じて貿易取引に及ぼす効果が考えられる（⑧輸出機会喪失効果，⑨輸入機会喪失効果，⑩間接的な輸入機会喪失効果）。昨今の不況化では、日本企業の海外進出が国内の設備投資を低下させ、その意味では、これらの効果の可能性についても検討することが必要であるが、理論的にも実証レベルでも波及経路の内容は必ずしも明確とはいえない。本稿では、考察の対象を直接投資・海外生産による貿易効果，③～⑦に限定する。

2-2 先行研究と分析方法

海外直接投資・海外生産が日本の貿易取引に及ぼした効果についてのこれまでの数量分析は、大別して三つの研究方向に分けることができる。第一は、輸出入関数による分析、第二は、マクロ計量モデルによる分析、第三は、簡単な統計処理による分析である。それぞれについて簡単に紹介した後、本稿の分析方法を説明するⁱⁱⁱ。

(1) 輸出入関数による分析

輸出入関数を用いた研究は、80年代から90年代前半にかけて経済企画庁（現内閣府社会経済研究所）、通産省（現経済産業省）等をはじめとする政府系・民間の研究機関で主として行われた。それぞれの分析は、対象地域、対象時期、推定に用いたデータが異なるが、大部分は時系列データによるもので、基本的な部分の定式化はほぼ共通している。製造業の輸出を被説明変数とし、通常の輸出入関数で用いられる説明変数（世界の需要、輸出相対価格）の他に、直接投資残高を説明変数としている。直接投資残高にかかる係数は、資本財輸出誘発効果、輸出代替効果、及び中間財輸出誘発効果を総合したものと捉えられる。パネルデータを用いた深尾・中北（1996）は、輸出の変化率を被説明変数

とし、海外生産比率で説明する分析を進めている。他方、輸入関数に直接投資変数を説明変数とすると、逆輸入の効果の有無を確かめることになる。輸出入関数の推定では、直接投資が輸出入に及ぼす幾つかの合成結果の方向が明らかになるだけで、数量的な度合について確かめることはできない。

(2) マクロ計量モデルによる分析

マクロ計量モデルによる海外直接投資の貿易効果分析の主なものとして、経済企画庁経済研究所（1998）、国際貿易投資研究所（1992）、及び稲葉（1999）などがある。

まず、経済企画庁は、GTAPモデル（30地域37産業）と呼ばれるCGEモデルを用いて、投資受入国（アジア9カ国）への日本の海外直接投資の効果分析を試みたものである。海外直接投資の効果は、一般均衡体系の中で議論が行われるため、時間的な波及経路を持たない静学的な分析となっている。シミュレーション分析では、日本の直接投資を各国に再配分した場合の経済効果、及びその際に生じる技術進歩の変化が投資受入国に及ぼす効果などが数量的に検討されている。

次に、国際貿易投資研究所は、約1750本からなる16カ国・地域のマクロモデルを貿易ブロックで結び、日本の海外直接投資が各国経済に与える影響の分析を試みたものである。直接投資は、経済企画庁と同じく外生的に与えられ、投資受け入れ国における貿易効果は、次の三つの波及経路を持つ。

- ① 直接投資増加による投資受け入れ国の需要増加が誘発する輸入増加（投資国からみれば間接的な輸出誘発効果）。
- ② 生産物等の輸出拡大効果（投資国からみれば逆輸入効果）、原材料・部品等の輸入拡大効果（投資国からみれば中間財輸出誘発効果）、及び輸入代替効果からなる生産効果（投資国からみれば輸出代替効果）。
- ③ ①、②の効果を通じる第2次的効果としての間接効果。

直接投資の貿易効果は、輸出関数、及び輸入関数において推定されている。さて、モデルにおける直接投資の変動による波及効果の経路は、以下のように表現することができる。直接投資の増加は、投資受け入れ国の資本ストックの

増加、売上高の増加となり、ある一定部分は輸出増加、輸入代替に振り向けられる。また、売上高の増加は、仕入高の増加をもたらし、原材料・部品等の輸入増加が生じる。これらの貿易取引を通じて、投資国をはじめとする各国経済に影響を及ぼすことになる。

稲葉のモデルは、一国経済のオープンタイプであるが、直接投資の変動とその影響を産業別に説明している。更に、輸出関数において、輸出代替効果と中間財輸出誘発効果を区別して推計している点に特徴があるといえる。

(3) 簡単な統計処理による分析

ここで紹介する分析は、(1)、(2)で述べたような輸出入関数を推定したり、マクロモデルによるシミュレーションを行うものではなく、海外進出企業に対するアンケート調査を集計した統計資料をもとに、直接投資・海外生産の貿易効果を数量的、あるいは質的に検討している点に特徴がある。輸出入関数の推定、CGEモデルを除くマクロモデル分析では、パラメータ推定のために一定の大きさ以上の標本が確保される必要がある。それに対して、直接投資・海外生産の貿易効果のある時点の実現値から評価することも可能である。経済産業省が3年に一度実施する「海外事業活動基本調査」から得られる統計は、海外子会社の固定資産状況、売上高、仕入高、及び子会社の日本との貿易取引についての情報を地域別に提供している。つまり、海外直接投資による資本財輸出、海外生産による輸出代替、中間財輸出誘発、逆輸入等に関する基本的な情報が得られる。長期にわたる時系列データを必要としない経済産業省の統計を用いた分析は、80年代から経済企画庁、経済産業省等の官公庁を中心として進められてきている。

本稿では、次に述べるような簡単な統計処理による分析方法にもとづき検討を進める。

(4) 分析方法

本稿の分析方法は、基本的には拙稿（1992）にて行った方法を踏襲している。ここでは、海外直接投資・海外生産による貿易効果についての計算手続きを図

2-1との関連で簡単に示すことにしよう。考察の対象にしている貿易効果は、1) 資本財輸出効果、2) 輸出代替効果、3) 中間財輸出誘発効果、4) 逆輸入効果である。

試算のための基本的データは、1989年度、1992年度、1995年度の通産省「海外事業活動基本調査」、及び1998年度の経済産業省「海外事業活動基本調査」(以下基本調査と略記)である。

1) 資本財輸出効果

今期の海外子会社の設備投資額が資本財輸出効果の対象となる。日本企業の出資比率にみあう設備投資額に資本財調達比率を掛け合わせたものを、実際に行われた日本からの資本財輸出とみなしている。すなわち、

資本財輸出 = 日本企業出資比率にみあう設備投資額

× 日本からの資本財調達比率

ここで、日本側出資比率にみあう設備投資額は、次式によって与えられる。

今期の日本側出資比率 × 今期末の海外子会社有形固定資産残高

− 前期の日本側出資比率 × 前期末の海外子会社有形固定資産残高 ①

日本側出資比率として、海外子会社の資本金に対する日本側出資比率を用いている。統計の制約上、有形固定資産比率に対応する出資比率を得ることができない。

「基本調査」に掲載されている有形固定資産は、企業の回答カヴァレッジが年度ごとに異なるために、原データをそのまま用いることには問題がある。回答カヴァレッジを調整した有形固定資産残高を求めるために、まず以下のように修正した固定資産残高を求めた。そのためのデータとして、東洋経済『海外企業進出総覧』(以下「進出総覧」と略記)の業種別海外進出企業数を用いている。

修正固定資産残高 = 一社当たり固定資産残高 × 海外進出企業数 ②

(「基本調査」) (「進出総覧」)

そして、更に

修正有形固定資産残高 = 修正固定資産残高 × 有形固定資産・固定資産比率③

③で求めた有形固定資産を①式の試算に用いている。

次に、日本からの資本財調達比率は、主要生産設備調達先別分布で日本からの輸入品と回答した社数の割合を用いている。実際の金額ベースでないという制約を持っている。

2) 中間財輸出誘発効果

原材料・部品輸出は、海外子会社の日本出資分にみあう仕入高のうち日本からの輸入に対応すると考えることができ、次のような試算を行うことにした。

$$\begin{aligned} \text{原材料・部品輸出} &= \text{有形固定資産残高} \times \text{日本側出資比率} \\ &\quad \times \text{売上高・有形固定資産残高比率} \\ &\quad \times \text{仕入高・売上高比率} \\ &\quad \times \text{日本からの仕入高比率} \end{aligned}$$

この試算においては、以下の三つの点に留意した。

①「基本調査」の有形固定資産は今期末（例えば1998年度末）で評価されている。今期（1998年度）の生産に関しては、今期期首（1998年度期首）すなわち前期末（1997年度末）で評価されるべきであると考えられる。今期期末の有形固定資産残高から今期の設備投資額を控除することによって、前期末の有形固定資産残高を推計した。

②売上高、仕入高は、年度ごとの企業回答カヴァレッジに差異があり、同一年度でも売上高、仕入高の回答企業数が異なる。固定資産場合と同様に、「進出総覧」の海外進出企業数で以下のような調整を行った。

$$\begin{aligned} \text{修正売上高} &= \text{一社当たり売上高} \times \text{海外進出企業数} \\ &\quad \left(\text{「基本調査」} \right) \quad \left(\text{「進出総覧」} \right) \end{aligned}$$

他方、一社当たり仕入高が得られるのは1998年度についてのみであり、この年度については、

修正仕入高＝一社当たり仕入高×海外進出企業
で推計が可能であるが、他の年度については、「基本調査」における仕入高・売上高比率に修正売上高を掛け合わせて修正仕入高の推計値を求めた。

③当該時点の有形固定資産残高を基準に原材料・部品輸出を算定するならば、過去全ての直接投資の効果を対象としていることになる。しかし、海外生産の効果を考察する場合、一定期間の直接投資による海外生産の変化がどれだけ原

材料・部品輸出効果をもたらしたのかを考察する方が自然である。簡単な統計処理による従来の研究の大半は、過去全ての直接投資の効果を対象としており、過大な推計になっているといわざるを得ない。そこで、今期の海外生産の変化による原材料・部品輸出効果を次のように捉えることにする。

今期の原材料・部品輸出額－前期の原材料・部品輸出額

3) 輸出代替効果

海外生産による売上高は、「基本調査」では現地販売、日本への輸出、第三国向け輸出に分けられ、日本への輸出が次項で述べる逆輸入効果にあたる。現地販売と第三国向け輸出が海外生産によって投資本国の輸出に取って替わられる輸出代替効果に対応するものと考えられる。しかしながら、海外生産増加による現地販売、第三国向け輸出部分を輸出代替とみなすか否かは海外進出の状況をどの様に想定するかによって異なってくる。現地販売、第三国向け輸出が、輸出代替の対象であるとしても、完全に本国輸出を代替するわけではない。現地の市場が拡大すれば、輸出代替額は現地及び第三国向け輸出の一部であるか、輸出代替自体が生じないかもしれない。実際にどの程度輸出代替が生じているのか（輸出代替比率）を、「基本調査」におけるアンケート調査項目、設立・資本参加趣旨（進出動機）別分布の中で、輸出代替に該当すると考えられる項目に回答した企業の割合とした。今期の輸出代替額は、

$$\begin{aligned} \text{今期の輸出代替額} &= \text{売上高} \times \text{日本側出資比率} \\ &\quad \times \text{現地販売及び第三国向け輸出が売上高に占める比率} \\ &\quad \times \text{輸出代替比率} \end{aligned}$$

となるが、このままでは過去の直接投資の効果全てを含むことになる。一定期間の直接投資の効果をみるために、

今期の輸出代替額－前期の輸出代替額
を輸出代替効果とした。

4) 逆輸入効果

逆輸入効果に対応するのは、売上高のうち日本向け輸出であり、

$$\begin{aligned} \text{逆輸入額} &= \text{売上高} \times \text{日本側出資比率} \\ &\quad \times \text{日本向け輸出が売上高に占める比率} \end{aligned}$$

となる。また、今期の直接投資による逆輸入効果は、以下のようになる。

今期の逆輸入額－前期の逆輸入額

3. 1970年代以降の貿易収支と海外事業活動

海外事業活動の貿易効果を数量的に検討する前に、日本の貿易取引と海外直接投資・海外生産との関連を概括しておくことにしよう。以下、3-1では、貿易収支、為替レート、及び直接投資パターンとの関連を考察し、3-2では、1990年代の貿易取引・海外子会社の生産について業種別・地域別に概観する。

3-1 1970年代以降の貿易収支と海外進出

高度成長期（1955-70年）の初期においては、国際収支の制約が日本経済の成長のテンポにブレーキをかけていた。例えば、表3-1において1959年から1960年にかけて、10%を越える成長率となったが、輸入の拡大にともない1961年に貿易収支が赤字に転化したため、国内的には景気引き締めを必要とし、1962年以降成長のテンポが弱まるという具合であった。1965年前後から貿易収支の黒字が定着し始め、それとともに主要製品に対する輸入規制緩和、外貨予算制度の解除が進められた。資本取引規制も1967年以降自由化が行われ、1973年

表3-1 高度成長期、1970年代の日本の貿易収支（百万ドル）、及び経済成長率の推移

	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
貿易収支	-54	-13.1	-402	369	361	3	-558	402	-166
成長率(%)		7.4	6.4	7.2	9.2	13.3	11.8	8.6	8.7
	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
貿易収支 ¹⁾	377	1901	2275	1160	2529	3699	3963	7787	8971
成長率(%) ²⁾	11.1	5.7	10.3	11.1	11.9	12.0	10.3	4.5	8.6
	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979		
貿易収支	3688	1436	5028	9877	17311	24596	1845		
成長率(%)	8.4	-1.4	3.2	4.0	4.4	5.4	5.6		

（資料）貿易収支：日本銀行『国際収支統計月報』。GNP：経済企画庁『国民経済計算年報』

注) 1) 貿易収支は、IMF方式によるため、通関統計にもとづく貿易収支の数値とは異なる。

2) 成長率は、実質GNP対前年成長率(%)。

には原則自由となった。日本企業の海外進出が顕著になりはじめる時期は、高度成長がほぼ終焉となる時期とほぼ期を同じくしている³⁰⁾。すなわち、国内的には大規模開発と企業による大量の産業廃棄物が公害問題を深刻化し、1971年以降の為替レート切り上げは、国内での生産費用を割高にし、企業の海外進出のための契機を創ったといえる。

表3-2より、日本の海外直接投資流出額は、全産業レベルでみると1972年以降大きく増加しているのが確認できる。業種別には、鉱業と製造業の増加が顕著となっている。鉱業の海外直接投資の増加は、1973年の第一次石油ショック前後の海外での資源価格の急激な上昇を反映している。同様な変化は、第二次石油ショック以降の1981年の鉱業の海外直接投資額の増加にもみられる。

1970年以降の海外直接投資増加のパターンは、業種別に①農林漁業・鉱業（資源開発型）、②製造業、③商業、④非製造業（金融・保険・不動産業等）に分けることができる。以下、それぞれの業種における直接投資の増加要因を若干検討することにしよう。

①農林漁業・鉱業分野の海外進出は、先にみたように二つの石油ショックを契機として増加している。

②製造業分野の海外進出は、貿易取引、及び貿易収支の変化に伴う為替レートの変動と関連している。製造業内の個々の業種でみれば、輸出産業における貿易摩擦が、海外進出の契機となっている。具体的には、1960年代以降の繊維、1965年以降の鉄鋼、テレビ、1975年以降のVTR、工作機械、自動車、1980年以降の半導体、コンピュータ等が挙げられる。これらの品目に対する貿易摩擦の調整は、二国間の協定、輸出最低価格の設定、輸出自主規制などによって対応がなされたが、当該企業の海外進出を伴うものでもあった。ただし、海外進出が顕著になるのは、急激な為替レートの変動によってである。1972-73年、1978年、1986-89年、1994-95年の海外資本流出の背景には、大幅な円高によってもたらされたといえる。

③商業の海外直接投資は、貿易取引と深い関わりがある。戦前から戦後1950年代までの輸出業務の大半が日本の総合商社をはじめとする国内商社、ないしは海外の販売代理店によって行われていたといわれる³¹⁾。1960年代後半より、

電気機器、自動車などの輸出主要メーカーは、海外での販路を開拓するために、販売子会社を設立するようになった。1980年度においては、海外子会社の売上高全体に占める商業の割合は80.6%にも達していたが、製造業の割合は17.1%

表3-2 貿易収支、為替レート、及び直接投資の推移

	貿易収支 為替 (億ドル) レート (円)		直接投資許可・届出額 (億ドル)					
			全産業	鉱業	製造業	商業	金融・保険	その他
1965	19	360	1.6	0.3	0.5	0.3	0.3	0.0
1966	23	360	2.3	0.5	0.8	0.2	0.2	0.1
1967	12	360	2.8	0.4	0.8	0.4	0.5	0.4
1968	25	360	5.6	1.3	0.7	1.2	0.5	1.5
1969	37	360	6.7	2.6	1.3	0.6	0.4	1.1
1970	40	360	9.0	2.7	2.4	0.5	0.9	1.6
1971	78	347.8	8.6	1.9	2.9	1.5	0.5	0.6
1972	90	303.1	23.4	9.1	5.3	2.3	1.7	1.3
1973	37	272.1	34.9	5.1	15.0	4.4	3.1	4.2
1974	14	292.1	24.0	7.4	8.7	3.5	1.4	1.4
1975	50	296.8	32.8	7.1	9.2	6.7	3.1	3.2
1976	99	396.5	34.6	10.0	10.3	4.0	2.2	4.9
1977	173	296.8	28.1	4.5	10.7	3.4	1.8	3.6
1978	246	210.1	46.0	3.4	20.4	8.2	1.5	6.8
1979	18	219.5	50.0	8.6	16.9	8.3	2.0	7.6
1980	21	226.5	46.9	5.7	17.1	8.0	3.8	6.8
1981	200	220.3	89.3	25.3	23.1	11.7	8.4	11.4
1982	181	249.3	77.0	6.9	20.8	19.0	5.3	15.5
1983	315	237.6	81.5	3.8	25.9	11.6	11.7	19.3
1984	443	237.6	101.6	4.8	25.1	14.8	20.9	25.4
1985	560	238.1	122.2	6.0	23.5	15.5	38.0	27.7
1986	928	168.0	223.2	6.7	38.1	18.6	72.4	63.0
1987	964	144.5	336.4	5.1	78.3	22.7	106.7	86.2
1988	950	128.2	470.2	10.1	138.1	32.0	131.0	110.2
1989	769	138.1	675.4	12.6	162.8	51.5	153.9	172.5
1990	635	144.9	569.1	13.3	154.9	61.6	80.5	132.8
1991	1030	134.6	415.8	10.0	123.1	52.5	49.7	114.0
1992	1323	126.6	341.4	12.7	100.6	37.1	45.8	68.7
1993	1415	111.1	360.3	9.5	111.3	51.0	64.0	82.4
1994	1549	102.2	410.5	4.8	137.8	43.9	65.0	77.3
1995	1314	94.0	506.9	10.5	186.2	53.0	54.7	82.2

(資料) 貿易収支：日本銀行『国際収支統計月報』、為替レート：インターバンク中心レート、
直接投資：大蔵省『財政金融統計月報』

注) 貿易収支、為替レート：暦年ベース、直接投資：年度ベース。

にすぎなかった。また、同じ年度の日本向け輸出の92.1%、日本からの輸入取引の実に95%を商業が占め、日本の輸出入取引に主要な役割を果たしていた。その後、海外の販売子会社の比重は次第に低下するが、1998年度においても、売上高全体の49.3%を占めている¹⁸。商業分野への直接投資は、貿易取引の規模と関連する側面を持っているといえる。

④金融・保険、及び不動産をはじめとするその他産業への直接投資が拡大するのは、資本取引規制の緩和と密接に関連している。すなわち、1980年の外国為替管理法の改正以降、海外への資金の流出は事前の届出のみで可能となり、これらの業種の海外進出を促進した。80年代後半の円高と国内での金融緩和政策は、資金流出を加速化することとなった。周知のごとく、1989年の株式価格の下落を契機とするバブルの崩壊は、これらの分野の直接投資を急減させる。

3-2 1990年代の海外事業活動

日本の海外直接投資届出・許可累計額は、2000年度末で7719億ドルにのぼるが、地域別内訳としては、北米が41.2%、欧州が23.5%、アジアが17.1%、中南米が11.6%と主要な投資先である¹⁹。それぞれの地域の直接投資を業種別にみると、アジア地域を除いて、金融・保険、及び不動産などの産業（不動産はその他産業に分類）に集中しており、1998年度末の累計額では、北米が55.9%、欧州が59.9%、中南米では74.3%を占めている。それに対して、製造業直接投資は、アジア地域で49.9%を占めている。北米では、製造業の割合は31.3%であるが、欧州では24.0%、中南米では14.8%を占めるにすぎない。

表3-3は、1998年度時点の海外子会社の業種別・地域別の進出状況を示したものである。進出企業数はアジアが最も多く全体の半数近くを占める。中でも製造業海外子会社数3,856は、アジア進出企業全体でも、全地域の製造子会社でも60%以上を占めている。また、1992年度の数値と比較すると、アジア、北米、欧州がそれぞれ2,597社、2,064社、1,461社であったから、進出企業増加数はアジアが最も多い。ところで、アジアへの投資総額は、北米、欧州と比べて小さいので、一社当たりの規模は小さいと予想される。事実、1998年度の製造業におけるアジア、北米、欧州での一社当たりの有形固定資産額は、18億円、

表3-3 海外子会社の業種別・地域別分布状況(1998年度)

	北米	中南米	アジア	中東	欧州	豪州	全地域
農林漁業	21	34	46	0	14	24	143
鉱業	44	22	11	3	18	52	153
製造業	1263	268	3856	19	839	136	6405
軽工業	320	72	1238	3	171	59	1930
素材型1	173	22	518	3	127	18	862
素材型2	90	13	276	2	17	8	351
加工型	680	161	1824	11	524	51	3262
商業	725	177	1149	33	896	176	3184
サービス業	428	62	396	5	210	64	1167
その他	521	246	755	14	245	82	1965
統計	3002	809	6213	74	2259	534	13017

(資料) 経済産業省『第29回わが国企業の海外事業活動』

49億円, 24億円, 一社当たりの売上高は, それぞれ42億円, 195億円, 146億円となっている。

次に, 海外子会社の生産に関わる日本との貿易取引について主要地域別に検討してみよう(表3-4)。海外子会社の売上のうち日本へ輸出する部分, すなわち逆輸入額は, アジア地域が大半を占め, 90年代に大きく拡大している。また, 逆輸入額が総輸入額に占める比率も, 1986年度は4.5%程度であったのが, 1999年度には14.8%にまで上昇している。逆輸入比率は, 全地域で見ると, それ程大きな変化はない。北米の場合は低下傾向にある。アジアの逆輸入比率は, 1986年度時点でも, 16.4%と高く, 1999年度には24.3%となっている。

日本からの中間財輸出をあらわす仕入額は, 1986年時点でも, 逆輸入額と比較してかなり大きかったが, 1999年度には3倍強に達している。1986年度では, 北米が半分以上を占めていたが, 90年代はアジアへの中間財輸出が大きく拡大した。日本の総輸出に対する中間財の輸出比率は1986年度の12.8%から1999年度には28.6%と大きく上昇しており, 逆輸入が日本の総輸入に占める割合の上昇とともに, 日本の貿易取引の中で海外子会社との貿易取引の比重が1990年代急速に高まったことをあらわしているものと考えられる。他方, 中間財輸出が仕入額に占める割合, つまり日本からの調達比率は, 大幅に低下している。特に, 北米地域では1986年度の65.6%から1999年度には45.6%と20%ポイント以

上の低下を示している。これは、欧米諸国におけるローカルコンテンツ要求の高まりによって、現地調達比率が上昇したことを反映している。

次節では、海外子会社の生産による貿易効果を数量的に検討するが、対象地域を製造業の比重が高く、逆輸入額や中間財輸出取引が大きい北米地域とアジア地域に限定して検討する。

表3-4 海外子会社の日本への輸出、日本からの中間財購入（金額：10億円，比率：％）

年 度	1986	1990	1998	年 度	欧州	豪州	全地域
逆輸入額				仕入額			
全地域	739	1,308	4,827	全地域	4,320	8,913	13,359
北米	214	281	597	北米	2,262	3,015	5,960
アジア	517	896	3,911	アジア	1,030	1,426	4,207
ヨーロッパ	20	45	216	ヨーロッパ	722	1,105	2,652
日本の総輸入に占める比率	4.5	4.2	14.8	日本の総輸出に占める比率	12.8	14.5	28.6
逆輸入比率 ¹⁾				調達比率 ²⁾			
全地域	7.5	5.2	10.0	全地域	56.2	44.5	41.1
北米	4.9	2.6	2.8	北米	65.6	50.2	45.6
アジア	16.4	12.0	24.3	アジア	48.4	38.5	36.8
ヨーロッパ	1.2	1.3	2.3	ヨーロッパ	50.1	39.6	39.0

資料：表3-3と同じ。

(注) 1) 逆輸入比率＝日本向け輸出／全売上高

2) 調達比率＝日本からの中間財購入／全仕入高

4. 海外事業活動による貿易効果と地域別特徴

本節では、北米、アジア地域における海外子会社の直接投資・海外生産による貿易効果を検討する。4-1では、4つの貿易効果を総合した試算結果の特徴を説明する。4-2では、4つのそれぞれの効果について検討を行う。

4-1 海外生産の貿易効果

(1) 北米における海外生産の貿易効果

表4-1は、製造業日系海外子会社の4つの貿易効果（資本財輸出効果，中

間財輸出誘発効果、輸出代替効果、逆輸入効果)を総合したものである。表では、拙稿で分析した1980年代の効果も掲載している。製造業全体としては、80年代は貿易黒字を拡大する方向に作用し、90年代は縮小する方向に作用したという試算結果になっている。

海外生産の効果を直接投資との関連でみるために、海外直接投資が本格化した80年代前半(1981-86)、加速化した80年代後半(1987-89)、バブル崩壊以降の停滞期(1990-95)、90年代後半(1996-98)の4つの時期に分けてみよう。80年代は、製造業全体として84億ドル(13+71)の貿易黒字効果となっている。80年代後半は、黒字幅が更に拡大し、165億ドルに達している。90年代前半には、175億ドル程度(-218+43)の黒字縮小効果が生じている。そして、90年代後半は、再び貿易黒字拡大効果に作用している。

貿易効果を業種別に検討すると、80年代前半は、電気機械、鉄鋼などが、80年代後半は、電気機械、輸送機械等が貿易黒字に主要な役割を果たしている。特に80年代後半の両業種の黒字幅は158億ドル(66+92)と製造業全体の黒字幅にほぼ匹敵する。電気機械は80年代前半、輸送機械は80年代後半に北米への積極的な海外進出を進めたが、貿易黒字縮小には貢献せず逆に拡大させる効果をもたらしたといえる。90年代前半には貿易黒字縮小に貢献したが、90年代後半の効果を重ね合わせると90年代の両業種の黒字縮小効果はほとんどみられ

表4-1 北米における製造業日系海外子会社の貿易効果(百万ドル)

	1981-83	1984-86	1987-89	1990-92	1993-95	1996-98
製造業	1343	7118	16458	-21813	4289	9937
食料品	-891	464	-736	-83	-2236	1847
繊維	-230	273	184	-352	-194	-85
木材・紙・パルプ	477	-352	-715	-162	-871	487
化学	301	-319	-635	-551	90	224
鉄鋼	-246	834	-395	186	429	-152
非鉄金属	347	27	-106	-63	-672	13
一般機械	469	450	1004	-2244	1190	1121
電機機械	1254	4410	6579	-8327	2587	5665
輸送機械	-19	213	9242	-7116	5572	2233
精密機械	2	161	106	-97	278	-263
雑貨・その他	-121	957	1929	-3005	-1885	-1153

ない。

(2) アジアにおける海外生産の貿易効果

アジアの海外生産は、業種構成が北米とは異なるので、貿易効果も異なる。1980年代は、製造業全体として貿易黒字拡大効果を持っていたが、1990年代は貿易黒字縮小効果が大きくあらわれている。90年代後半は、逆に貿易黒字拡大効果に作用しているものの、1998年のアジア通貨危機により日本とアジア諸国との貿易取引が大幅に縮小したことを反映していると考えられるので、試算結果の解釈には注意を要する。

業種別にみると、80年代は電気機械、一般機械、非鉄金属等が、貿易取引変動に大きな役割を果たしている。しかし、1981-1983年期を除くと80年代の貿易効果の規模は、北米における貿易効果と比べると小さい。90年代にはいると、その関係は逆転する。1990年に入り日本企業の海外進出が80年代後半と比較すると、停滞する中で直接投資の重点が製造業に、しかもアジアに移行したことによると思われる。特に、電気機械は、90年代前半の貿易縮小効果全体（-620億ドル=-124-497）のうち半数以上の-332億ドルを占めている。食品、一般機械なども黒字縮小効果に大きな役割を果たしている。輸送機械については、124億ドルの黒字拡大効果に働いており、他の多くの業種とは異なる点である。1998年度の状況を考慮すると、今後アジアにおける日系企業の海外生産はより

表4-2 アジアにおける製造業日系海外子会社の貿易効果（百万ドル）

	1981-83	1984-86	1987-89	1990-92	1993-95	1996-98
製造業	5644	1440	-1690	-12373	-49684	41976
食料品	124	-334	-19	-549	-5165	4510
繊維	-102	4	-97	896	-1679	1178
木材・紙・パルプ	14	29	6	39	-1625	1307
化学	175	234	-254	-187	-1911	2285
鉄鋼	282	-45	-57	-66	366	638
非鉄金属	377	-443	869	-1178	129	719
一般機械	768	579	334	-479	-9304	1175
電機機械	3452	559	-1890	-5191	-28062	27204
輸送機械	128	760	-60	-2385	15036	-10988
精密機械	-115	282	-448	-370	-997	-725
雑貨・その他	541	-184	-75	-2904	-16469	14675

貿易黒字縮小的に作用するものと考えられる。80年代以降、日本企業はアジアにおける生産拠点を、アジア NIES, アセアン、中国へとシフトしてきた。近年のアジア向け直接投資の大半は、中国向けで、対中国の貿易赤字幅は拡大傾向にある。アジアにおける海外生産の貿易効果の変化を確かめるためには、それぞれの地域ごとに検討することが必要であろう。

4-2 北米、アジアにおける海外生産の4つの貿易効果

前項で、地域別・業種別海外生産の貿易効果の推移を4つの効果に分けて検討することにしよう。

(1) 北米における海外生産の4つの貿易効果

1980年代前半は、全体の効果のうち中間財輸出誘発効果が主要な役割を果たしている。中間財輸出誘発額88億ドル(21+67)のうち、電気機械における中間財輸出が48億ドルと55%を占めている。貿易摩擦への対応もあって、1970年代後半より電気メーカーの北米への進出は、日本からの中間財輸出を増加させる結果となっている。それに対して、輸出代替効果は、あまり強くない。中間財輸出誘発効果は、80年代後半更に強くなっている。中間財輸出誘発効果309億ドルのうち、輸送機械(153億ドル)、電気機械(94億ドル)で全体の60%以上を占めている。80年代後半は、自動車メーカーを中心として北米での生産が増加し、中間財輸出を大幅に拡大した。電気機械(33億ドル)、輸送機械(73億ドル)を中心に輸出代替効果も184億ドルに達しているが、中間財輸出誘発効果を大きく下回っている。日本からの海外進出の増加は、資本財輸出も75億ドルの増加をもたらしている。

さて、90年代にはいると80年代の状況とは大きく異なってくる。既にふれたように90年代前半は、海外生産の貿易効果が初めてマイナスとなるが、輸出代替効果が拡大するとともに、中間財輸出効果が縮小する。中間財輸出誘発のマイナス効果は、1990-92年期中に-249億ドルと顕著になっている。日本企業の北米進出にも関わらず、80年代は主要な原材料・部品類を日本からの供給に依存していたために、中間財輸出は拡大する。ローカルコンテンツに対する要求の高まりは、電気機械・輸送機械関連の部品メーカーの北米進出を余儀なくし

た。輸出代替効果も拡大し、1993-95年期には116億ドルを記録している。北米での日系企業の生産は、主に現地生産を目的とするもので、3-2での検討からも明らかのように逆輸入効果は強くない。これは、次に述べるアジアにおける生産活動と異なる点でもある。

表4-3 北米における製造業の4つの貿易効果(百万ドル)

	1981-83	1984-86	1987-89	1990-92	1993-95	1996-98
資本財輸出効果	483	623	7544	515	-173	1482
中間財輸出誘発	2114	6671	30930	-24944	18596	11268
輸出代替効果	8	525	18425	-1287	11573	3688
逆輸入効果	1248	-348	3591	-1379	2562	-876
4つの総合効果	1341	7117	16458	-21813	4289	9937

(2) アジアにおける海外生産の4つの貿易効果

1980年代前半の海外生産は、日本の貿易収支黒字を70億ドル(56+14)拡大させる効果となっているが、個別の効果についてみると特徴はそれ程明らかではない。中間財輸出誘発効果、輸出代替効果はほぼ同程度に作用していたように見える。80年代後半以降、輸出代替効果と逆輸入効果が大きく拡大し、貿易黒字縮小効果をもたらしている。特に、90年代前半は-620億ドルに上っていることは既にみたとおりである。1993-95年期は、中間財輸出誘発効果も725億ドルと拡大した。90年代前半は、日本の製造業メーカーが80年代後半の欧米からアジアに重点を移し、現地生産の拡大とともに、日本からの部品の輸出も拡大させた。しかしながら、輸出代替効果も、中間財輸出とほぼ同程度の728億ドルに上り、逆輸入効果は537億ドルと一層拡大した。1993-95年期の輸出誘発効果、輸出代替効果に主要な役割を果たしているのは、電気機械、輸送機械である。また、逆輸入効果は電気機械(336億ドル)を中心にあらわれており、全体の約63%を占めている。1996-98年度期の貿易黒字拡大効果は、中間財輸出、輸出代替、逆輸入が1993-95年期と逆の方向に変化していることから生じているが、1998年のアジア通貨危機の影響も考えられることを考慮すると、一時的な現象かもしれない。

表4-4 アジアにおける製造業の4つの貿易効果(百万ドル)

	1981-83	1984-86	1987-89	1990-92	1993-95	1996-98
資本財輸出効果	964	2772	3060	5934	4051	2677
中間財輸出誘発	-102	4224	2577	3289	72543	-57351
輸出代替効果	-1585	4414	4658	14114	72802	-62036
逆輸入効果	-3197	1142	2669	7483	53746	-34614
4つの総合効果	5644	1440	-1690	-12373	-49684	41976

5. ま と め

本稿では、1990年代の日系海外子会社の北米・アジアでの生産活動が日本の貿易取引に及ぼした効果について、1980年代の状況と比較しながら検討を行った。検討結果は次のように要約できよう。

海外子会社の海外生産の貿易効果は、80年代については、北米、アジア両地域とも貿易黒字拡大に作用したという試算結果となっている。90年代にはいると状況が変わり、北米地域とアジア地域では、貿易効果が異なった形であられる。90年代前半は北米、アジア地域とも海外生産は貿易黒字縮小的に働いたが、北米では中間財輸出誘発効果の減少となる。日本からの中間財調達比率は80年代後半以降大きく低下し、それが中間財輸出の低下につながったと考えることができよう。それに対して、アジア地域では、90年代前半、中間財輸出と輸出代替はほぼ同程度の拡大を示したが、それ以上に逆輸入が大きく拡大したことから、貿易黒字の縮小効果があらわれた。この点は、3-2でも明らかにしたように、アジア地域における逆輸入比率の上昇からも確認することができる。

さて、海外販売子会社、すなわち商業が海外子会社全体の貿易取引の大部分を占めていることについては、3-1でも述べたとおりであるが、貿易にどのような効果を与えているのかを検討してみよう。ただし、海外子会社の日本との貿易取引には、製造子会社の経済活動に関わり取引を仲買している部分と単なる商社機能として貿易取引を請け負っている部分があり、前者の活動のみを取り出すのは困難であることに留意する必要がある。

表5-1は、商業取引の貿易効果を「基本調査」から試算したものである^{xi}。ただし、1998年度については、商業の貿易取引に関しての統計が公表されていないため、1995年度までの結果にとどめている。貿易取引の中には、農林漁業品、鉱工物品も含まれている。また、海外子会社の生産物以外の貿易取引をも含んでいるため、製造業の貿易効果とは変化の方向が一致しない。

表5-1 商業取引の貿易効果（百万ドル）

	1981-83	1984-86	1987-89	1990-92	1993-95
北米					
輸出	15439	62085	-19146	-26882	1600
輸入	-2226	3048	-10704	-8442	17664
貿易収支	17665	59037	-8442	-18440	-16064
アジア					
輸出	328	1463	1953	9790	70318
輸入	-3014	2468	30648	-2549	95216
貿易収支	3342	-1006	-28694	12339	-24889

今後、日系企業の海外生産が貿易縮小的に作用するのか否かを見極めるためには、より新しいデータによる分析が必要であるように思われる。何故ならば、1998年度の最近の試算結果は既に述べたごとく、貿易規模が縮小したことを反映している。また、1000億ドル台を維持していた貿易黒字額（通関統計）は、2001年には600億ドル台に急減したこともあり、大きな貿易構造の変化が生じつつある兆候ともいえる。

注

- i 経済産業省（2001）「第30回海外事業活動基本調査」。
- ii 財務省通関統計によれば、80年代の貿易黒字の最高は、1986年の830億ドルであったが、90年代は1993年に1200億ドルに達し、1999年、2000年においても、1000億ドル台の貿易黒字を維持している。
- iii 詳細については、稲葉（1999）pp. 66-83 参照。
- iv 「基本調査」では金額は円表示となっているが、当該年度末の円・ドル為替レートでドル表示の金額に変換し、ドル表示で試算を行っている。

- v 実際の試算では、3年おきのデータを用いているため、1998年度の効果を問題にしているならば、今期は1998年度、前期は1995年度となる。
- vi この点については、稲葉前掲書 pp. 56-62 参照。
- vii 高度成長の時期区分については、石油ショックが発生した1973年までを含める見解も多くある。高度成長を1970年までとするか1973年までとするかは、主要な問題であるとは考えていない。本稿での区分の根拠としては、1970年以降国際的には日本の貿易黒字拡大とともにアメリカの国際収支赤字が深刻化し、1949年以降続いた1ドル360円の固定為替相場制度の維持が困難になったこと、資本取引規制の解除に迫られたこと等が挙げられる。また、公害問題の深刻化が高度成長を困難にした点が最も重要であると考えられる。
- viii 稲葉、前掲書 pp. 119-121 参照。
- ix 通商産業省「第1回海外事業活動基本調査」、及び経済産業省「第7回海外事業活動基本調査」。なお、1998年度の日本向け輸出、日本からの輸入に占める商業の割合は、それぞれ48.8%、61.9%となっている。
- x 1951年度からの直接投資届出・許可額を足しあわせたものであるが、あくまでも企業の投資計画額であって、その全てが実行されたものではない。また、事業活動の撤退は、除かれてはいないから実態を過大評価していると考えられる。稲葉、前掲書 pp. 11-15 参照。
- xi 試算方法については、稲葉（1992）pp. 101-102 参照。

（参考文献）

- 深尾京司・中北徹（1966）、「電気メーカーの直接投資と貿易—パネルデータによる分析—」『経済研究』vol. 45, No1, pp. 47-63.
- 稲葉和夫（1992）、「日本企業の海外事業活動と貿易効果」『立命館経済学』第41巻第5号。
- 同（1999）、『海外直接投資の経済学』、創文社。
- 経済企画庁経済研究所（1998）、「我が国の対アジア直接投資の経済効果」『応用一般均衡モデルによる貿易・投資自由化と環境政策の評価』第4章所収、経済分析第156号。
- 国際貿易投資研究所（1992）、『ITI世界貿易・投資モデルによる波及効果の分析—地域統合の効果と日本の直接投資の貿易に与える効果の計測』。